

予算特別委員会



新年度一般会計予算を詳細に審査

付託された案件は提案どおり
可決されました

27年度一般会計予算

一般会計の予算規模は141億円で、前年度当初予算との対比では1.4パーセントの増です。予算委員会の審査の過程では各款にわたり、多くの質疑、意見等が交わされました。

(主な質疑・意見等)

公共施設等総合管理計画

策定業務委託料について

問 計画の内容は。

答 過去に建設した公共施設が大量に更新時期を迎えるが、人口減や少子化など需要の形態も変わってくるため、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化の工事等、総合的な計画を立てることで、財政負担の軽減や平準化を図っていくというもので、国の指導により28年度までに策定しなければならぬ。本市では、27年

度と28年度に業者に委託して策定する予定である。

街路防犯灯設置工事費について

問 工事費の内容は

答 当初、24年度から26年度までの3年間の予定であったが、1年延長し、来年度まで市が設置工事を行うもので、市内の幹線道路に街灯を設置している。来年度は、山桜通りといちよう通りに設置する予定である。なお、幹線道路以外は、市の省エネ型防犯灯設置費補助金を利用して、各行政区等で防犯灯を設置していただいている。

保育料軽減について

問 保育料70パーセント軽減における市の負担は。

答 現在でも国の2割減の水準であったが、今度は幼稚園を合わせたところで7割減となる。その結果、保護者からいただく保育料が少なくなり、施設型給付として支出する分が増えることにより、市の予算は1億2千500万円程度多く必要になる。また、すべてが自主財源である。

問 他の自治体の状況は。

答 おそらく保育料は、県内で一番安くなる。本市は陸の孤島と言われるようにインフラが弱点でありソフト事業で勝負しなければいけない。雇用をつくることも大事であるが、大川は昼間人口が多いので住む人をそれに近付けたい。

問 地方自治体のサービスマッチングに対する考えは。

答 行政のサービスマッチングが事実上スタートしているという認識を持ち、自分達の基礎自治体で、できる限りのことを最大限行うことにより、絶対先進地になることが大事である。

問 予算的にも単独事業としては大きな金額であり、また、この事業は一旦始めると止められなくなるのではないかと思うが、成果の指標についての考えは。

答 保育料を7割軽減しても、事業としての効果がなければ止めなければならないと思っている。大きな金額であるので、しっかりと効果が出るような仕組みを考えていきたい。

不妊特定治療支援助成金について

問 助成の状況は。

答 3月10日現在、6組の夫婦に10回の助成を行っており、1回の治療に7万円を限度に助成している。

問 特定外の一般的治療の助成に対する考えは。

答 しばらくは今の助成の啓発を行い、今後は近隣市町村の助成の状況を見ながら、一般的治療の助成について考えていきたい。

農地集積・集約化対策事業について

問 農地集積・集約化対策事業をうまく進めていかないことには、今後、農業の経営が難しくなると思われるが、現状は。

答 農地集積・集約化対策事業費補助金は国の100パーセント補助事業で、農地中間管理機構を活用し、農地を貸し付けた地域及び個人に対し、支援を行い、担い手への農地集積・集約化を加速するもので、今後、農業をリタイヤされる人に対し国が補助を行うもの

である。今回30万円の該当者が2人、50万円の該当者が3人で合計210万円を計上している。また、国も中間管理機構に農地を預けることを推進しており、担い手に農地を集積させていきたいが、現在はまだ初期の段階である。

要望 今後、農地集積が増えていくと思われるので、リタイヤされる方から担い手にバトンタッチいただくよう努力をお願いしたい。

老朽危険家屋等除却

促進事業費補助金について

問 補助金600万円は何件くらいを予定しているか。

答 1件最大30万円で20件分を当初予算で予定している。

問 大川で特定空家に該当するような物件は把握されているか。

答 空き家についてはそれぞれ状況が異なっており、空き家の建物の状況や土地利用の関係等、それぞれ性格が違うと思うが、全国的には住宅土地統計調査が実施されている。本市においては当該補助制度を始める23年度に区長にお願いし、市民目線から見た場合の空

消防団員について

問 昼と夜で出勤できる団員数に差があると聞くが問題はないか。

答 数年前に団員に対し調査を行ったところ64パーセント以上が昼間の出勤が可能である旨の回答があり、十分に対応できると考えている。

問 団員の欠員状況は。

答 現在、339名の定員に対し325名の実員数であり、14名の欠員である。他市では70パーセントや80パーセントと低いところも多い中、大川市は90パーセント以上である。しかし、団員もサラリーマンが増えてきており、昼間の対応等の問題もあるため、機能的消防団について来年度勉強会を行う予定である。

学校適正規模・適正配置化

検討委員会について

問 会議の回数と答申の時期は。

答 6回開催し、9月には答申を出す予定である。

文化センターの耐震診断後の

利用について

問 耐震補修工事が必要との診断結果が出た場合の文化センターの施設利用は。

答 27年12月末までに診断を受けて、関係省庁に報告するが、結果次第では耐震補修工事が必要になる。施設の利用は、1年前から予約ができるが、補修工事で使用できないかもしれないことを条件に予約を受け付けている。また、文化センターについて耐震補修工事が必要と診断された場合は、大規模改修補修をするのか、壊すのか作り直すのかの3つの選択肢がある。公共施設の維持管理は財政を圧迫しており、将来を見据えたまちづくりという意味では真剣に議論すべきであり、何らかの形で検討委員会を立ち上げるべきだと考えている。